

「就業環境状況調査」調査結果について

「横手市男女共同参画行動計画」に基づき、平成25年9～10月に市内1000事業所を対象としてアンケート「就業環境状況調査」を実施いたしました。その集計結果がまとまりましたので、公表いたします。

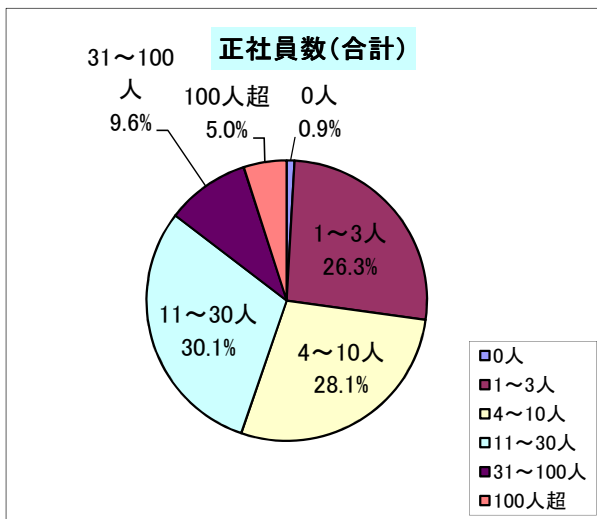
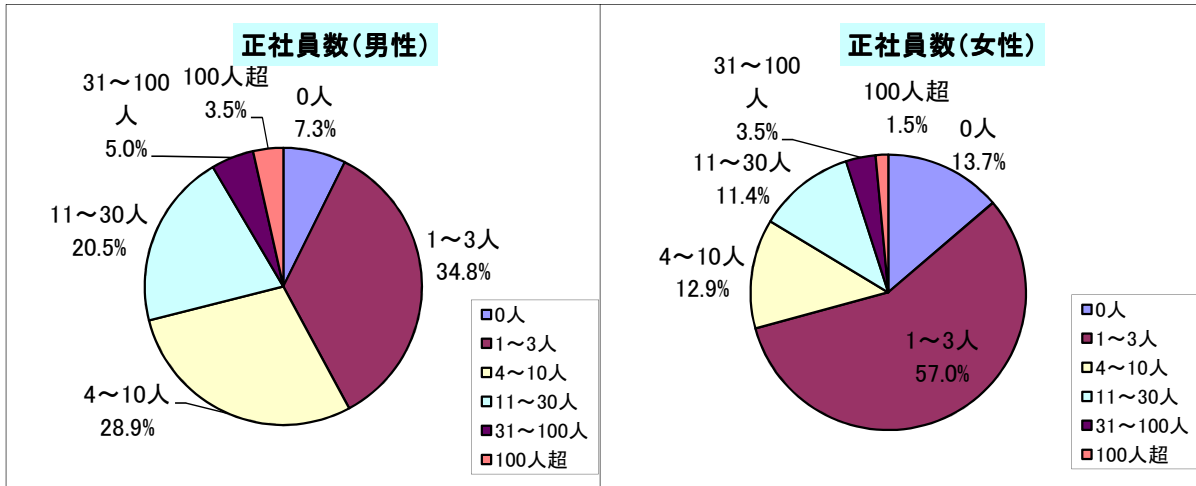
平成26年2月 横手市産業経済部商工労働課

アンケート依頼数	回答数	回答率
1,000社	342社	34.2%

以下に、各設問ごとの回答状況をグラフとともに示しています。(回答いただいたものの内訳です。)

問1. 正規従業員は何人ですか？(男性/女性/合計)

回答内容	男性		女性		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
0人	25 社	7.3%	47 社	13.7%	3 社	0.9%
1～3人	119 社	34.8%	195 社	57.0%	90 社	26.3%
4～10人	99 社	28.9%	44 社	12.9%	96 社	28.1%
11～30人	70 社	20.5%	39 社	11.4%	103 社	30.1%
31～100人	17 社	5.0%	12 社	3.5%	33 社	9.6%
100人超	12 社	3.5%	5 社	1.5%	17 社	5.0%
計	342 社	100.0%	342 社	100.0%	342 社	100.0%

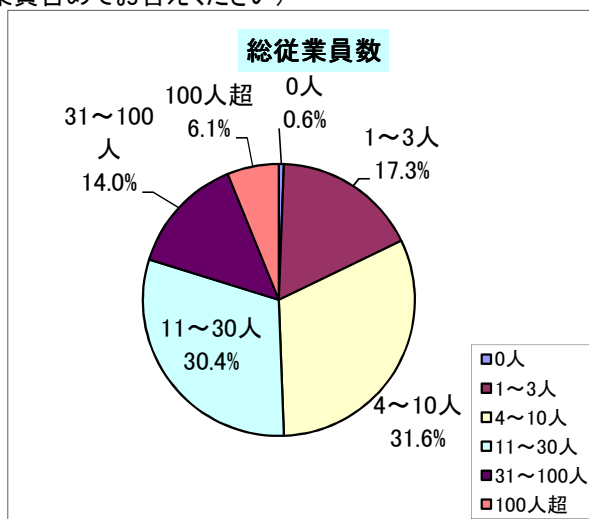


前回調査(H20年実施)との比較

男女別では、女性の0人の割合が減り(14.3%⇒13.7%)、男女ともに1～3人の割合が増えています。(男性:27.3%⇒34.8%、女性:53.1%⇒57.0%)
全体として、正社員が増え、従業員の正社員化が進んでいるようです。(正社員合計1人以上の割合:98%⇒99.1%)

問2. 従業員の総数は何人ですか？(正規・非正規従業員含めてお答えください)

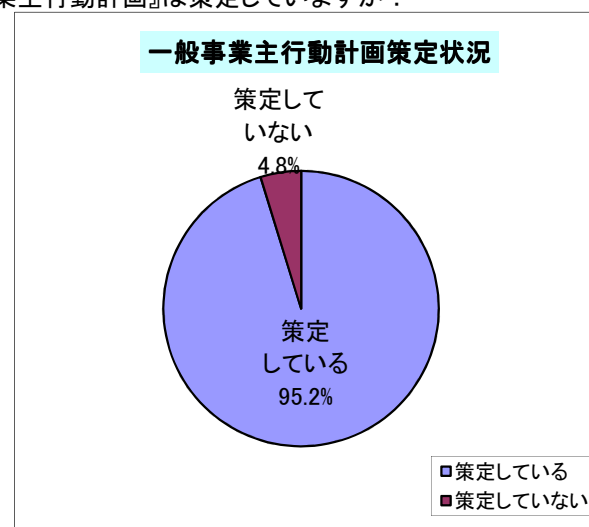
回答内容	回答数	割合
0人	2 社	0.6%
1～3人	59 社	17.3%
4～10人	108 社	31.6%
11～30人	104 社	30.4%
31～100人	48 社	14.0%
100人超	21 社	6.1%
計	342 社	100.0%



4～10人が最も多い結果となりました。

問3. ※101人以上の事業所にお聞きます。『一般事業主行動計画』は策定していますか？

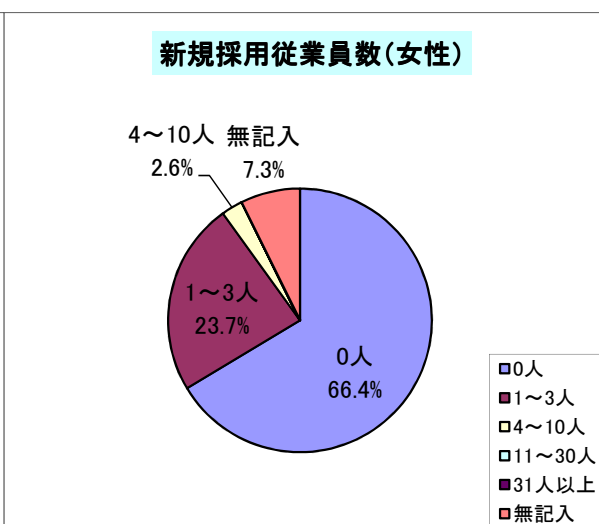
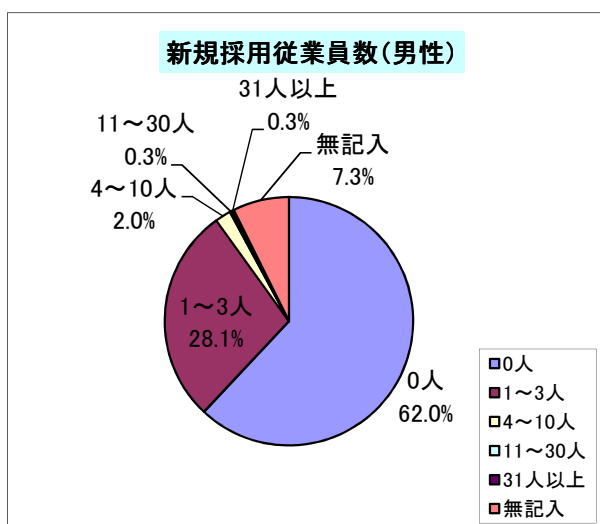
回答内容	回答数	割合
策定している	20 社	95.2%
策定していない	1 社	4.8%
計	21 社	100.0%



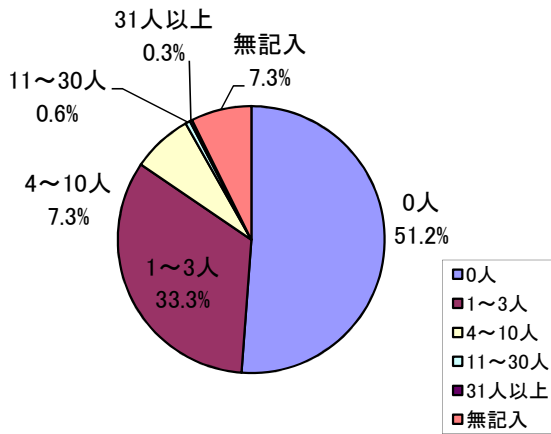
101人以上の従業員がいる事業所のほとんどが『一般事業主行動計画』を策定していることがわかりました。

問4. 平成25年度に新規採用した従業員は何人ですか？(男性/女性/合計)

回答内容	男性		女性		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
0人	212 社	62.0%	227 社	66.4%	175 社	51.2%
1～3人	96 社	28.1%	81 社	23.7%	114 社	33.3%
4～10人	7 社	2.0%	9 社	2.6%	25 社	7.3%
11～30人	1 社	0.3%	0 社	0.0%	2 社	0.6%
31人以上	1 社	0.3%	0 社	0.0%	1 社	0.3%
無記入	25 社	7.3%	25 社	7.3%	25 社	7.3%
計	342 社	100.0%	342 社	100.0%	342 社	100.0%



新規採用従業員数(合計)



新規採用を行っていない事業所が多数を占めました。

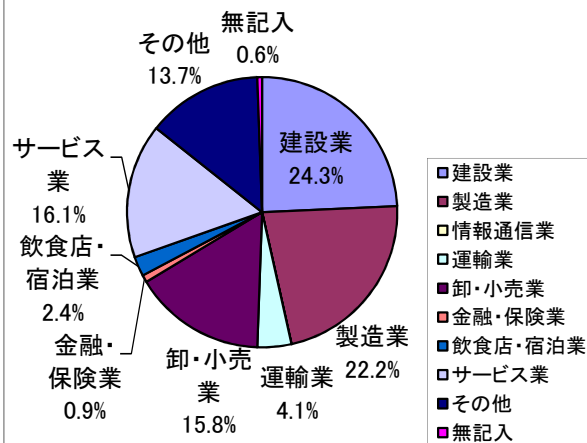
問5. 業種は何ですか？

業種	回答数	割合
建設業	83 社	24.3%
製造業	76 社	22.2%
情報通信業	0 社	0.0%
運輸業	14 社	4.1%
卸・小売業	54 社	15.8%
金融・保険業	3 社	0.9%
飲食店・宿泊業	8 社	2.3%
サービス業	55 社	16.1%
その他	47 社	13.7%
無記入	2 社	0.6%
計	342 社	100.0%

前回調査(H20年実施)との比較

前回同様、建設業・製造業から多くご回答をいただきました。

業種別回答数



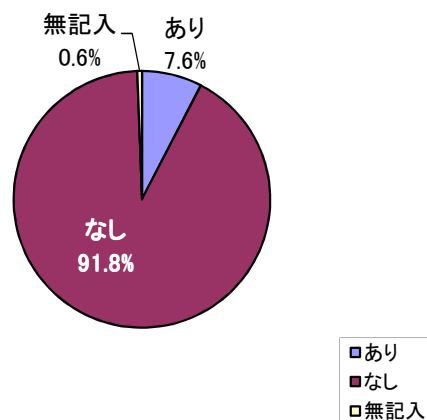
問6. 労働組合はありますか？

労働組合の有無	回答数	割合
あり	26 社	7.6%
なし	314 社	91.8%
無記入	2 社	0.6%
計	342 社	100.0%

前回調査(H20年実施)との比較

労働組合のある事業所が増えています。(7.0%⇒7.6%)

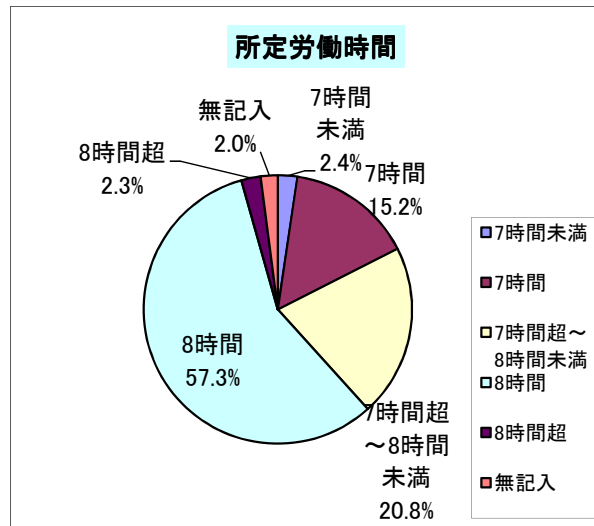
労働組合の有無



問7. 1日の平均労働時間について教えてください。

【所定労働時間】

回答内容	回答数	割合
7時間未満	8 社	2.3%
7時間	52 社	15.2%
7時間超～8時間未満	71 社	20.8%
8時間	196 社	57.3%
8時間超	8 社	2.3%
無記入	7 社	2.0%
計	342 社	100.0%

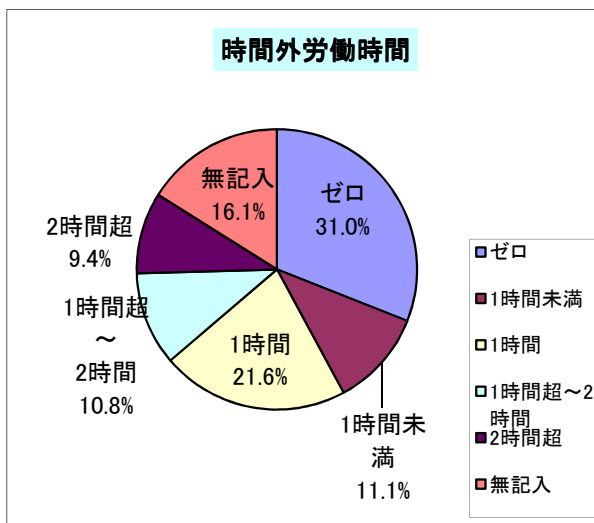


前回調査 (H20年実施) との比較

前回同様、8時間が最も多い結果となりました。7時間が増え(10.5%⇒15.2%)、7時間超～8時間未満の割合が減っていることから(30.1%⇒20.8%)、従業員の正社員化が進んだと推測されます。

【時間外労働時間】

回答内容	回答数	割合
ゼロ	106 社	31.0%
1時間未満	38 社	11.1%
1時間	74 社	21.6%
1時間超～2時間	37 社	10.8%
2時間超	32 社	9.4%
無記入	55 社	16.1%
計	342 社	100.0%



前回調査 (H20年実施) との比較

5割の事業所で時間外労働があるとの結果になりました。時間外労働がある事業所の割合が増えています。(38.6%⇒52.9%)

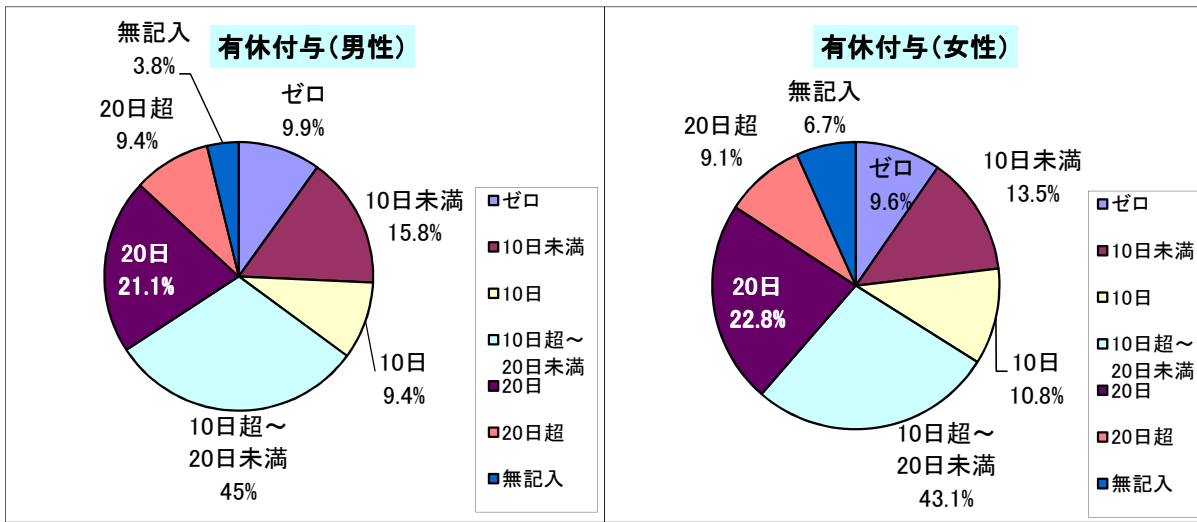
問8. 有給休暇制度について教えてください。(男性/女性)

【従業員全員の平均付与日数】

回答内容	男性		女性	
	回答数	割合	回答数	割合
ゼロ	34 社	9.9%	33 社	9.6%
10日未満	54 社	15.8%	46 社	13.5%
10日	32 社	9.4%	37 社	10.8%
10日超～20日未満	105 社	30.7%	94 社	27.5%
20日	72 社	21.1%	78 社	22.8%
20日超	32 社	9.4%	31 社	9.1%
無記入	13 社	3.8%	23 社	6.7%
計	342 社	100.0%	342 社	100.0%

前回調査 (H20年実施) との比較

付与日数は前回同様の20日程度となっています。男性と女性の差はほとんど見られませんが、有給休暇が付与されている割合が増加しています。(男性:73.4%⇒86.3%、女性:68.1%⇒83.7%)

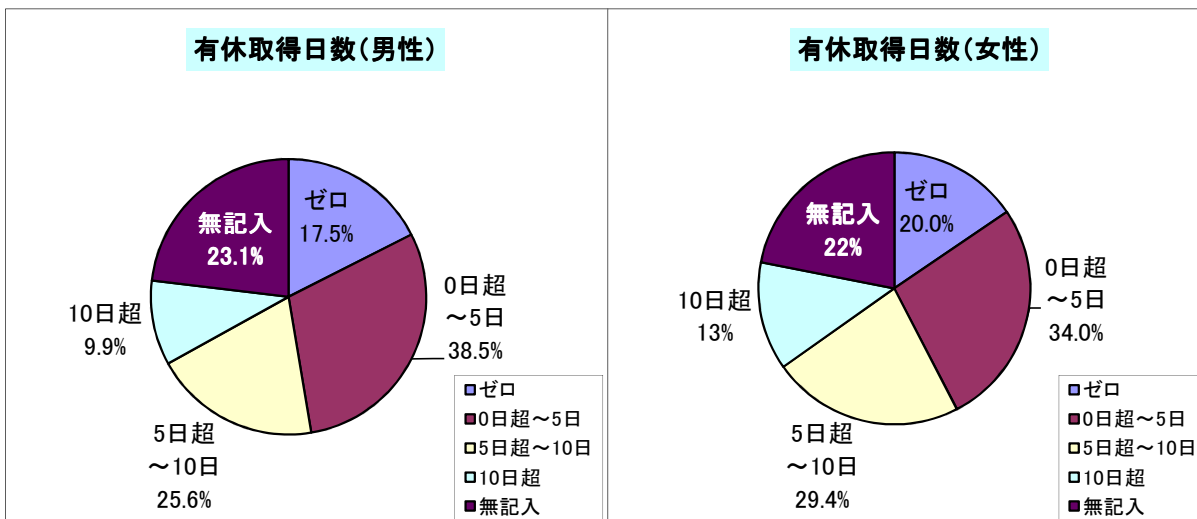


【平均取得日数】

回答内容	男性		女性	
	回答数	割合	回答数	割合
ゼロ	60 社	17.5%	53 社	15.5%
0日超～5日	102 社	29.8%	92 社	26.9%
5日超～10日	67 社	19.6%	78 社	22.8%
10日超	34 社	9.9%	44 社	12.9%
無記入	79 社	23.1%	75 社	21.9%
計	342 社	100.0%	342 社	100.0%

前回調査(H20年実施)との比較

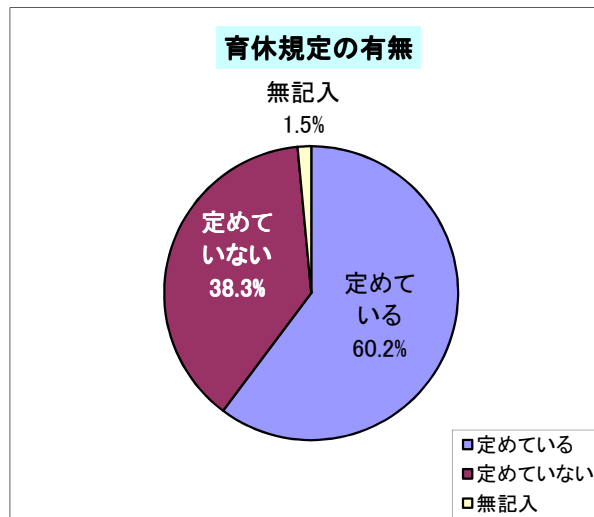
取得0日の割合が増えています。
 (男性:7.8%⇒17.5%、女性:8.0%⇒15.5%)取得に男性と女性の差はみられず、有休が付与されているのに取得していないという現状が見られます。



問9-1. 育児休暇制度の規定を定めていますか？

	回答数	割合
定めている	206 社	60.2%
定めていない	131 社	38.3%
無記入	5 社	1.5%
計	342 社	100.0%

前回調査(H20年実施)との比較
 育児休暇制度の規定を定めている割合が増加しました。(48.4%⇒60.2%)

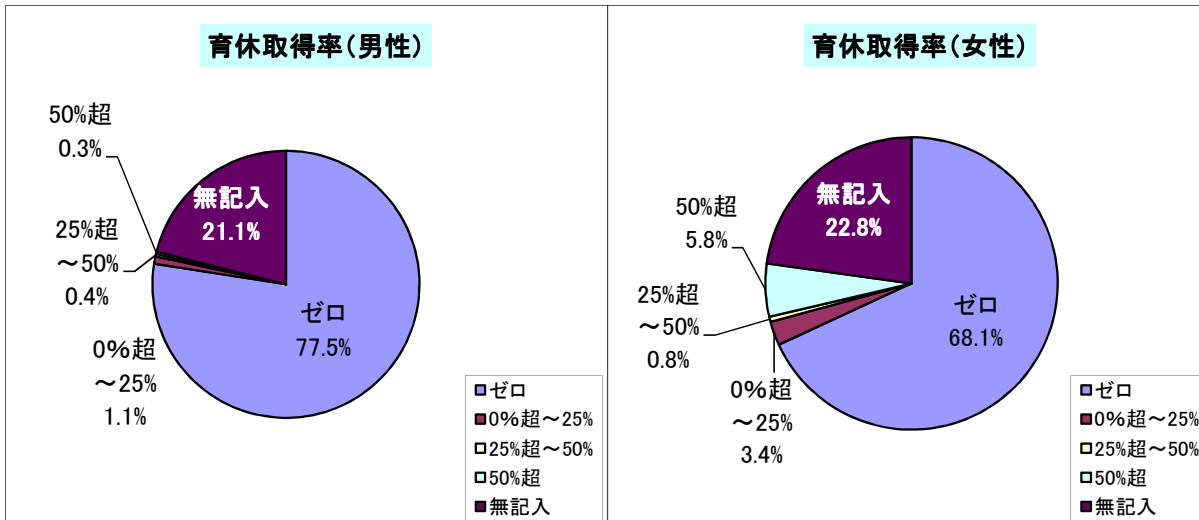


問9-2. 育児休暇制度について取得状況を教えてください。

【取得率(取得者数の割合)】

回答内容	男性		女性	
	回答数	割合	回答数	割合
ゼロ	265 社	77.5%	233 社	68.1%
0%超～25%	3 社	0.9%	9 社	2.6%
25%超～50%	1 社	0.3%	2 社	0.6%
50%超	1 社	0.3%	20 社	5.8%
無記入	72 社	21.1%	78 社	22.8%
計	342 社	100.0%	342 社	100.0%

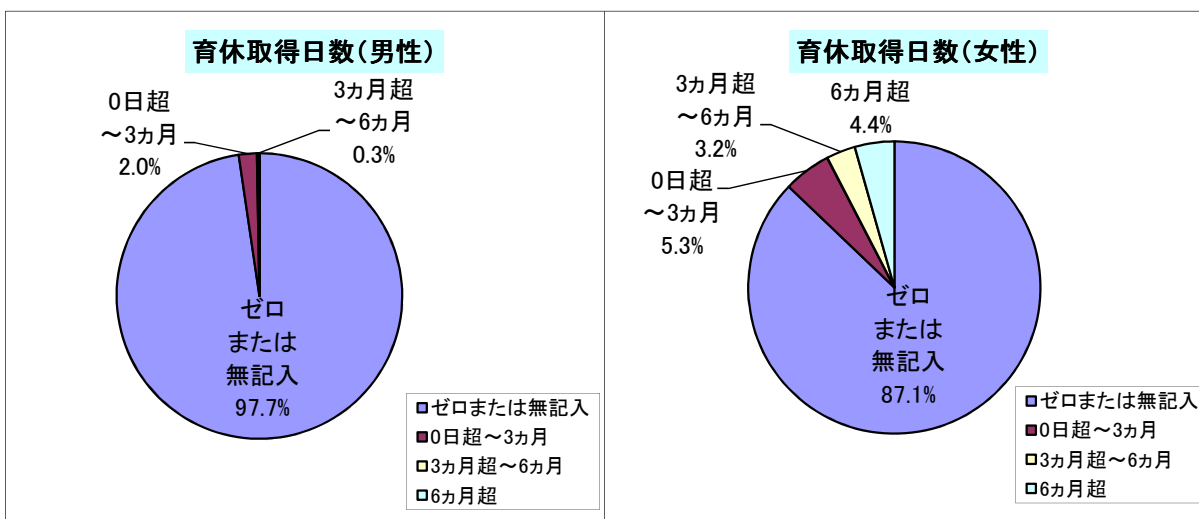
前回調査(H20年実施)との比較
取得については、女性のほうが多い結果となりましたが、取得率ゼロの割合が増えています。(男性: 74.4%⇒77.5%、女性: 61.4%⇒68.1%)



【平均取得日数(取得者の平均)】

回答内容	男性		女性	
	回答数	割合	回答数	割合
ゼロまたは無記入	334 社	97.7%	298 社	87.1%
0日超～3カ月	7 社	2.0%	18 社	5.3%
3カ月超～6カ月	1 社	0.3%	11 社	3.2%
6カ月超	0 社	0.0%	15 社	4.4%
計	342 社	100.0%	342 社	100.0%

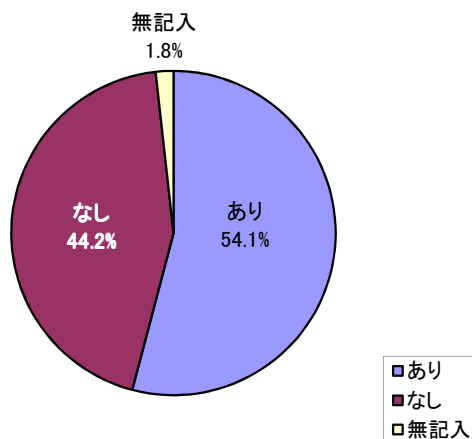
前回調査(H20年実施)との比較
育児休暇を取得する男性の割合が増えています。(1.3%⇒2.3%)男性女性ともに、3カ月程度の取得が多くなっています。



問10-1. 介護休暇の規定を定めていますか？

	回答数	割合
あり	185 社	54.1%
なし	151 社	44.2%
無記入	6 社	1.8%
計	342 社	100.0%

介護休暇規定の有無



前回調査(H20年実施)との比較

介護休暇の規定を定めている事業所が増えました。(42.4%⇒54.1%)

問10-2. 介護休暇制度について取得状況を教えてください。

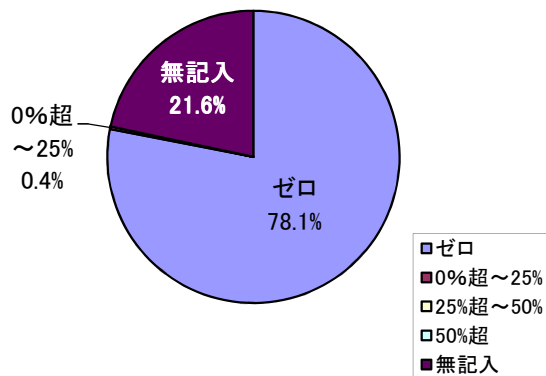
【取得率(取得者数の割合)】

回答内容	男性		女性	
	回答数	割合	回答数	割合
ゼロ	267 社	78.1%	266 社	77.8%
0%超～25%	1 社	0.3%	4 社	1.2%
25%超～50%	0 社	0.0%	0 社	0.0%
50%超	0 社	0.0%	0 社	0.0%
無記入	74 社	21.6%	72 社	21.1%
計	342 社	100.0%	342 社	100.0%

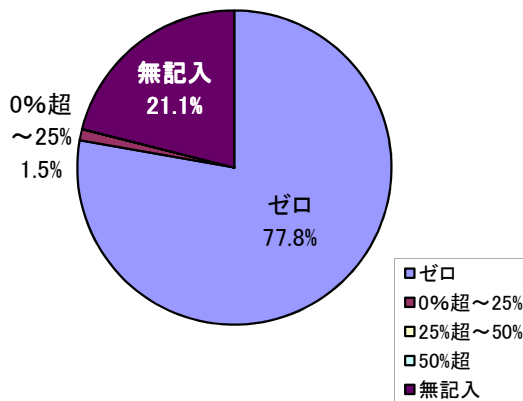
前回調査(H20年実施)との比較

取得率ゼロの割合が増えています。(男性:74.9%⇒78.1%、女性:70.2%⇒77.8%)

介護休暇取得率(男性)



介護休暇取得率(女性)

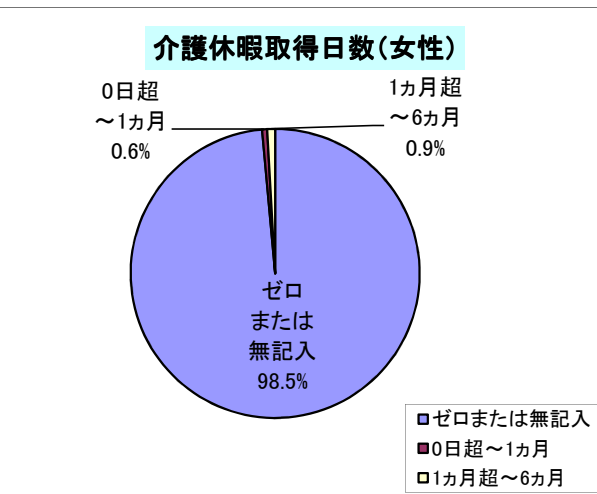
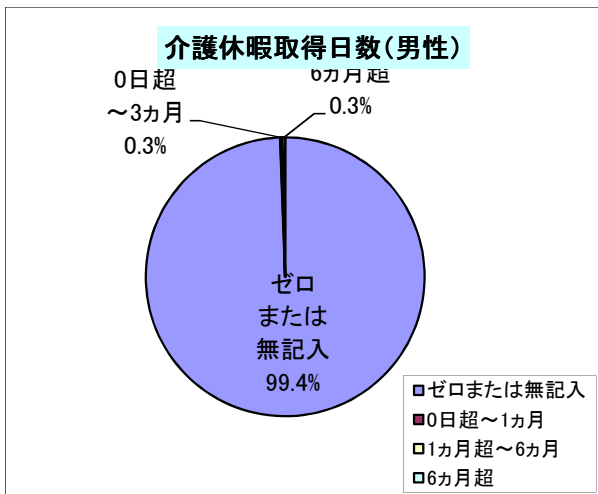


【平均取得日数(取得者の平均)】

回答内容	男性		女性	
	回答数	割合	回答数	割合
ゼロまたは無記入	340 社	99.4%	337 社	98.5%
0日超～1カ月	1 社	0.3%	2 社	0.6%
1カ月超～6カ月	0 社	0.0%	3 社	0.9%
6カ月超	1 社	0.3%	0 社	0.0%
計	342 社	100.0%	342 社	100.0%

前回調査(H20年実施)との比較

前回同様、女性の取得が多くなっていますが、平均取得日数は全体的に減っています。(女性～1ヶ月:1.8%⇒0.6%、女性～6ヶ月:1.0%⇒0.9%、女性6ヶ月超:0.5%⇒0%)

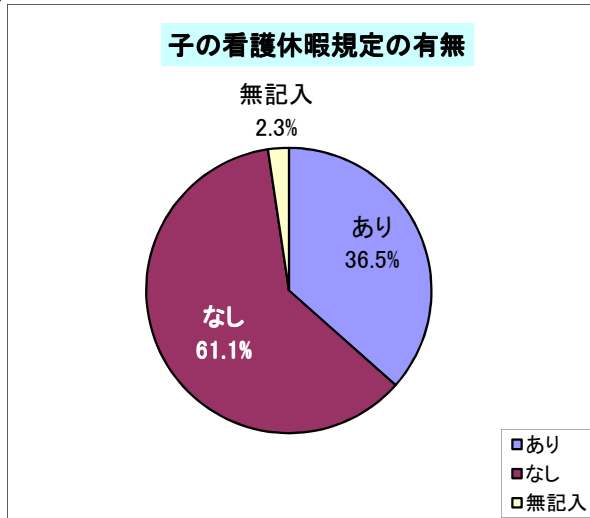


問11-1. 子の看護休暇制度の規定を定めていますか

	回答数	割合
あり	125 社	36.5%
なし	209 社	61.1%
無記入	8 社	2.3%
計	342 社	100.0%

前回調査(H20年実施)との比較

子の看護休暇制度の規定を定めている事業所数が増えました。(29.1%⇒36.5%)



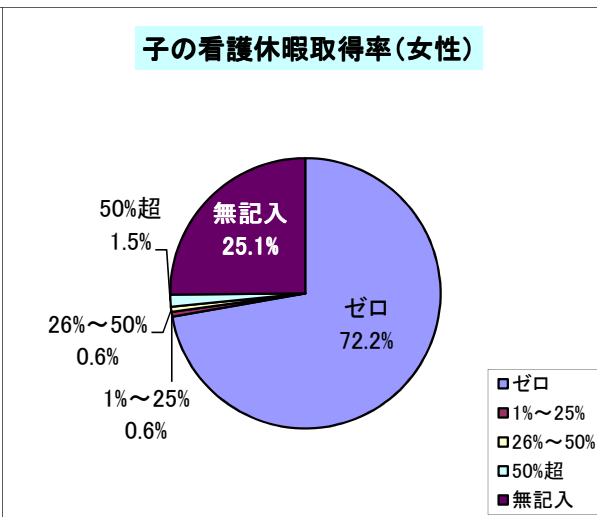
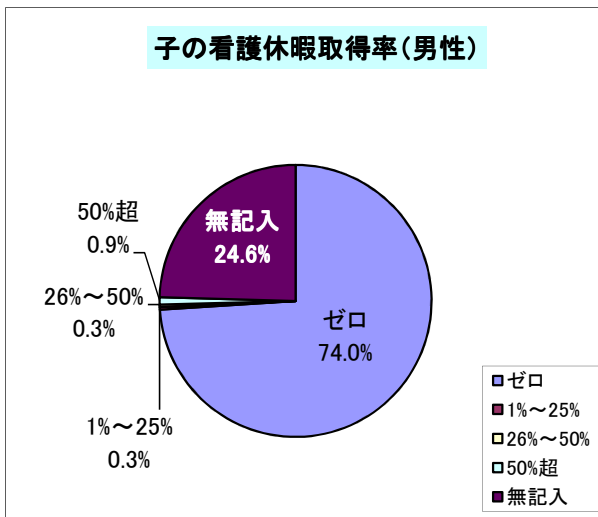
問11-2. 子の看護休暇制度について取得状況を教えてください。

【取得率(取得者数の割合)】

回答内容	男性		女性	
	回答数	割合	回答数	割合
ゼロ	253 社	74.0%	247 社	72.2%
1%～25%	1 社	0.3%	2 社	0.6%
26%～50%	1 社	0.3%	2 社	0.6%
50%超	3 社	0.9%	5 社	1.5%
無記入	84 社	24.6%	86 社	25.1%
計	342 社	100.0%	342 社	100.0%

前回調査(H20年実施)との比較

取得率ゼロの割合が増え(男性: 69.9%⇒74.1%、女性: 65.2%⇒72.1%)、取得率が全体的に減少しました。

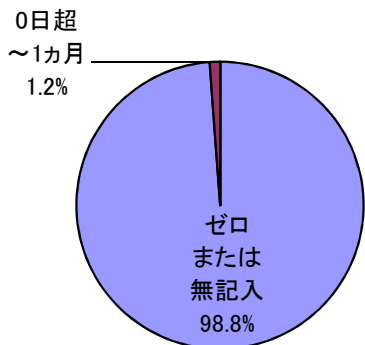


【平均取得日数(取得者の平均)】

回答内容	男性		女性	
	回答数	割合	回答数	割合
ゼロまたは無記入	338 社	98.8%	328 社	95.9%
0日超～1カ月	4 社	1.2%	14 社	4.1%
1カ月超	0 社	0.0%	0 社	0.0%
計	342 社	100.0%	342 社	100.0%

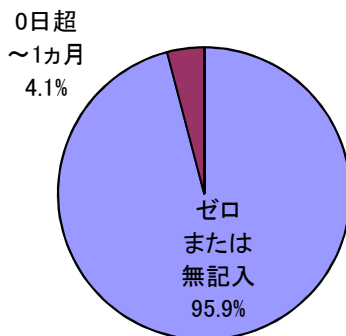
前回調査(H20年実施)との比較
女性の1ヶ月以内の短期取得が増えています。(3.8%⇒4.1%)

子の看護休暇取得日数(男性)



■ゼロまたは無記入
■0日超～1カ月
□1カ月超

子の看護休暇取得日数(女性)



■ゼロまたは無記入
■0日超～1カ月
□1カ月超

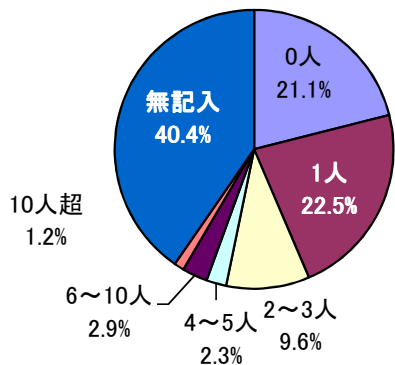
問12. 女性の管理職等への登用状況について教えてください。

【役員数】

回答内容	男性		女性	
	回答数	割合	回答数	割合
0人	72 社	21.1%	156 社	45.6%
1人	77 社	22.5%	104 社	30.4%
2～3人	33 社	9.6%	7 社	2.0%
4～5人	8 社	2.3%	1 社	0.3%
6～10人	10 社	2.9%	0 社	0.0%
10人超	4 社	1.2%	0 社	0.0%
無記入	138 社	40.4%	74 社	21.6%
計	342 社	100.0%	342 社	100.0%

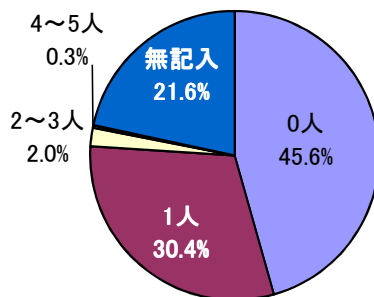
前回調査(H20年実施)との比較
女性の役員・課長への登用は若干減っていますが、(役員:33.1%⇒32.8%、課長:12.8%⇒8.8%)部長への登用は増えています。(4.5%⇒6.5%)

役員登用数(男性)



□0人
■1人
□2～3人
□4～5人
■6～10人
■10人超
■無記入

役員登用数(女性)

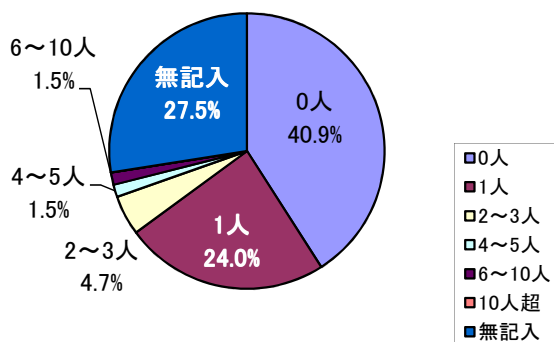


□0人
■1人
□2～3人
□4～5人
■6～10人
■10人超
■無記入

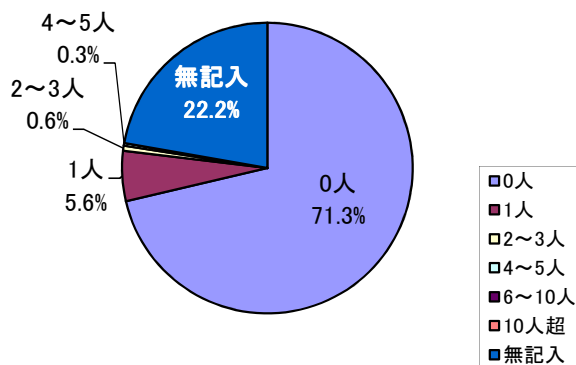
【部長相当】

回答内容	男性		女性	
	回答数	割合	回答数	割合
0人	140 社	40.9%	244 社	71.3%
1人	82 社	24.0%	19 社	5.6%
2~3人	16 社	4.7%	2 社	0.6%
4~5人	5 社	1.5%	1 社	0.3%
6~10人	5 社	1.5%	0 社	0.0%
10人超	0 社	0.0%	0 社	0.0%
無記入	94 社	27.5%	76 社	22.2%
計	342 社	100.0%	342 社	100.0%

部長相当数(男性)



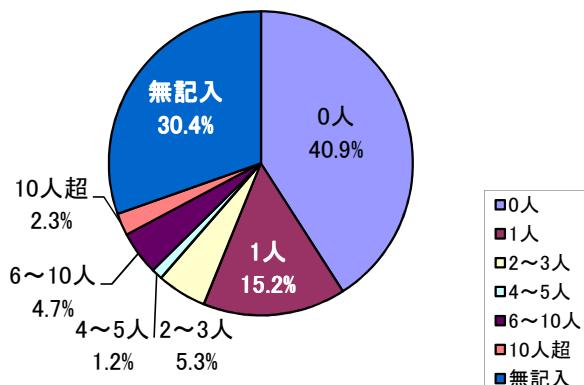
部長相当数(女性)



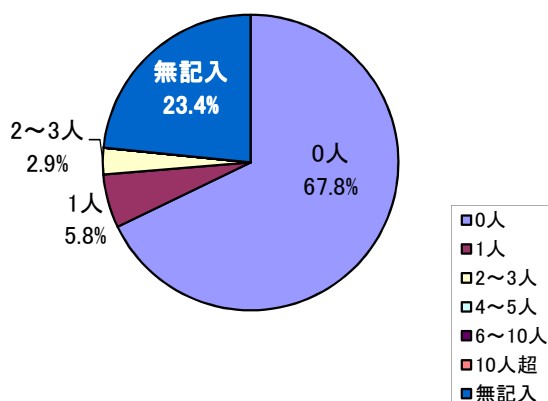
【課長相当】

回答内容	男性		女性	
	回答数	割合	回答数	割合
0人	140 社	40.9%	232 社	67.8%
1人	52 社	15.2%	20 社	5.8%
2~3人	18 社	5.3%	10 社	2.9%
4~5人	4 社	1.2%	0 社	0.0%
6~10人	16 社	4.7%	0 社	0.0%
10人超	8 社	2.3%	0 社	0.0%
無記入	104 社	30.4%	80 社	23.4%
計	342 社	100.0%	342 社	100.0%

課長相当数(男性)



課長相当数(女性)



問13. 仕事と生活を両立する支援措置として、事業所独自に実施している制度を教えてください。
(例:1歳以上の子どもの対象とする育児休暇制度、託児所の設置、育児期間中の短時間労働、フレックスタイム制等
《主な意見の抜粋》)

- ・育児休暇制度【同様11社】
- ・事務職では、育児優先で1日3～4時間程度の事務を行ってもらっている。
- ・育児期間中の短時間労働【同様24社】
- ・優先的に土日のいずれか一日は必ず休みを取ってもらう。
- ・標準報酬額の特例
(3歳未満の子どもを育てている期間に給料が減っても、年金額は産前の標準報酬月額で計算)
- ・フレックスタイム制、時差出勤【同様6社】
- ・育児休業制度【同様4社】
- ・短時間正職員制度
- ・シフトの交代・勤務時間の調整
- ・多能工教育を全社展開し、ワークシェアリングの実施
- ・産前産後休暇
- ・配偶者出産時の特別休暇制度(2日・3日)
- ・緊急時の勤務変更や交代勤務
- ・育児後の復帰支援制度
- ・介護休暇制度【同様1社】
- ・有給休暇を時間単位や半日単位で取得可能【同様2社】
- ・出産祝い金制度
- ・社内に託児所設置
- ・子の看護休暇【同様4社】
- ・本人の希望に沿った勤務体制
- ・時間外労働の制限【同様3社】
- ・介護のための短時間労働
- ・8歳までの子供を対象として保育手当や緊急時の退勤制度
- ・不妊治療期間中の短時間労働、通院のための遅刻早退
- ・緊急時の早退、休暇等のとりやすい環境づくり
- ・業務分担による負担軽減
- ・母性健康管理の措置に関する制度
- ・介護休業制度
- ・従業員同士での休日交換制度

問14. その他、仕事と生活を両立するための支援として考えていることなどがあればご自由にご記入ください。
《主な意見の抜粋》

- ・昨年、一般事業主行動計画を策定し実施に向けているところです。
- ・36協定では、育児休暇や介護休暇について希望があれば協議するとしているが、就業規則に定めて明確にしなければいけないと思っている。
- ・会社としては特にはないが、行政側には、フレックス対応の託児所、安価な託児所の開所等を強く希望します。
- ・産休、育休の取得には代替人員の採用が不可欠になり、教育期間のために余計な経費がかかります。
国として対策を考えているとしたら産休や育休の代替人を採用した場合、企業に助成金を支給してほしい。
- ・会社関係の情報を活用して、職員の家族、学校問題など困りごと支援をしていきたいと思う。
- ・休暇がとりやすい環境を心がけている。【同様2社】
- ・社会保険労務士と指導契約を結び、労基法に基づいた指導を行っている。
- ・育児手当や住宅手当など
- ・子供を連れての勤務
- ・子育て等のための外出、早退、休暇を取得しやすい雰囲気作り
- ・有休の取得率が低いため、土曜日の半日年休取得の全社的な実施体制を構築し、柔軟な時間管理を行っている。また、リフレッシュ休暇等の特別休暇も設け、有休取得率を向上させたい。
- ・育児支援相談員の配置、ハンドブックの作成配布、『育児支援の部屋』HPを開設し制度や事例の紹介
- ・子供手当金
- ・子の看護休暇制度
- ・変形労働時間制を使っているので、事前にわかれば休みの希望等を出すことができる。また、急でも、介護や子供の用事等があれば対応している。
- ・短時間労働を規定化している。
- ・幼児児のいる従業員にはなるべく残業・早出をさせないようにしている。
- ・従業員と個人面談をし、仕事への思い、家族への思いなどを聞いて、それぞれが思う両立というものに配慮、提案をしている。
- ・状況に合わせた休暇等を自由に選択させている。
- ・育児・介護休暇を取得した場合は無給としている。制度を利用したくても収入がなくては生活が成り立たないため、生活にゆとりのある者の特権の制度になってしまっている。
- ・有休は繰り越さず、なるべく使ってもらう。繁忙期も事前申請で休むことができるよう協力している。
- ・残業、休日出勤
- ・病気・怪我・忌引き等で数日、出産等で数ヶ月休む場合は、代替要員として退職者に来てもらっている。

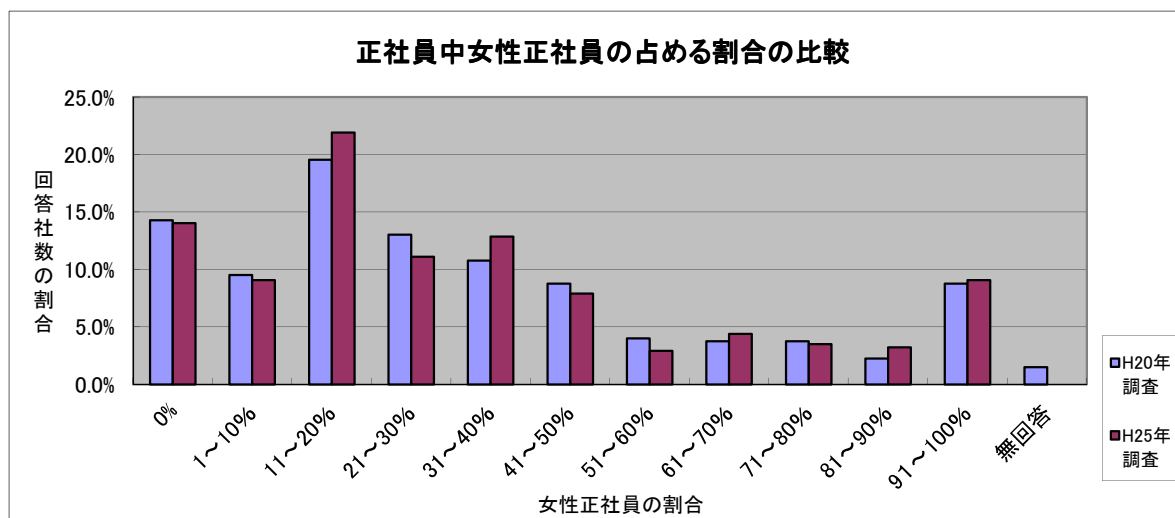
- ・本人の要望をできるだけ受け入れるようにしたい
- ・育児・介護休業制度の取得しやすい雰囲気作り。担当部署からの積極的な呼びかけ、アナウンスの継続。
- ・家族の急病などに対応し、部署内でシフト調整を行う。
- ・介護施設を運営しているため、家族の入居等に対して、特別な軽減措置等配慮している。
- ・近隣施設の託児所の利用
- ・産児休暇中も給与を支給し、産休者の援助をしている。
- ・家庭内で通院がある場合、いつでも外出可能にしている。
- ・そのときの状況に応じて、休暇を与えている。

【まとめ】

◆各事業所の正社員のうち女性正社員の占める割合を今回の調査と前回H20年の調査を比較しました。

女性正社員の割合	H20年調査		H25年調査	
	回答数	割合	回答数	割合
0%	57社	14.3%	48社	14.0%
1～10%	38社	9.5%	31社	9.1%
11～20%	78社	19.5%	75社	21.9%
21～30%	52社	13.0%	38社	11.1%
31～40%	43社	10.8%	44社	12.9%
41～50%	35社	8.8%	27社	7.9%
51～60%	16社	4.0%	10社	2.9%
61～70%	15社	3.8%	15社	4.4%
71～80%	15社	3.8%	12社	3.5%
81～90%	9社	2.3%	11社	3.2%
91～100%	35社	8.8%	31社	9.1%
無回答	6社	1.5%	0社	0.0%
計	399社	100.0%	342社	100.0%
全体平均	33.6%		34.0%	

女性正社員の割合が31%以上の事業所の割合は、H20年：42.1%⇒H25年：43.9%と増加しました。全体平均もH20年：33.6%⇒H25年：34.0%と増加しました。



◆業種別女性正社員割合の平均

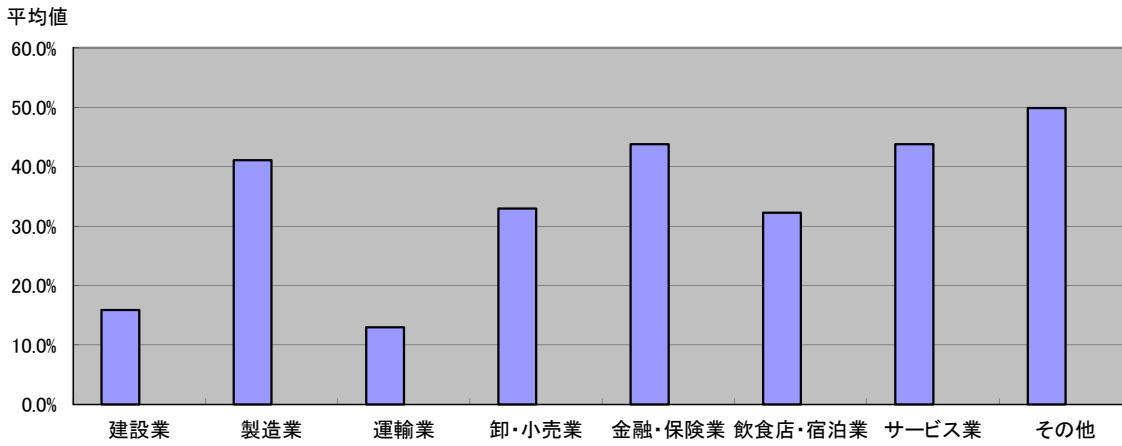
業種	割合
建設業	15.9%
製造業	41.1%
運輸業	13.0%
卸・小売業	33.0%
金融・保険業	43.8%
飲食店・宿泊業	32.3%
サービス業	43.8%
その他	49.9%

その他、金融・保険業、サービス業で女性正社員の割合が多く、運輸業、建設業で女性正社員の割合が少なくなっています。

〈その他内容〉

製造・小売、リフォーム クリーニング、造園業、自動車販売・整備、医療、林業、土地改良事業、複合サービス、自動車整備業、測量業、自動車整備業、無床診療所、調剤・医薬品小売、電気事業、介護福祉業、社会福祉事業、保健医療、教育研究業、管工業・水道施設業、事業協同組合事務局、アパレル業、老人福祉介護事業、自動車販売店、娯楽業、介護事業、観光事業、老人福祉事業、農業団体、電気業、養豚業、旅行業、飲食・宿泊業と介護施設、営農・金融・販売・購買・福祉ほか、鉱業、農業、保健衛生業など

女性正社員割合の業種別平均値



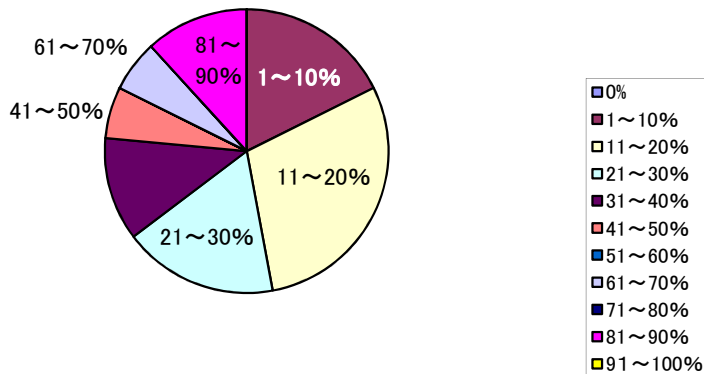
◆事業所の規模別女性正社員の割合

《100人超の事業所》

女性正社員の割合	回答数	割合
0%	0 社	0.0%
1~10%	3 社	17.6%
11~20%	5 社	29.4%
21~30%	3 社	17.6%
31~40%	2 社	11.8%
41~50%	1 社	5.9%
51~60%	0 社	0.0%
61~70%	1 社	5.9%
71~80%	0 社	0.0%
81~90%	2 社	11.8%
91~100%	0 社	0.0%
計	17 社	100.0%

100人超の事業所においては、女性正社員ゼロという回答はありませんでしたが、平均を下回る事業所が過半数となっています。規模の小さな1~3人の事業所の場合、女性正社員0%の割合も多くなっていますが、同時に女性正社員31%以上も半数を超えています。

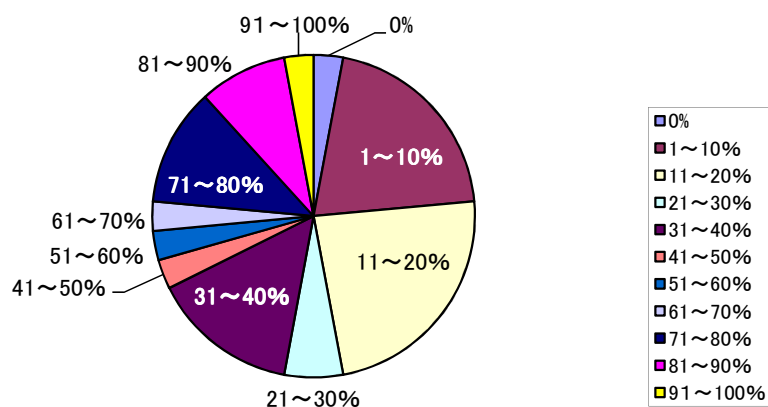
事業所の規模別女性正社員の割合【100名超の事業所】



《31~100人の事業所》

女性正社員の割合	回答数	割合
0%	1 社	2.9%
1~10%	7 社	20.6%
11~20%	8 社	23.5%
21~30%	2 社	5.9%
31~40%	5 社	14.7%
41~50%	1 社	2.9%
51~60%	1 社	2.9%
61~70%	1 社	2.9%
71~80%	4 社	11.8%
81~90%	3 社	8.8%
91~100%	1 社	2.9%
計	34 社	100.0%

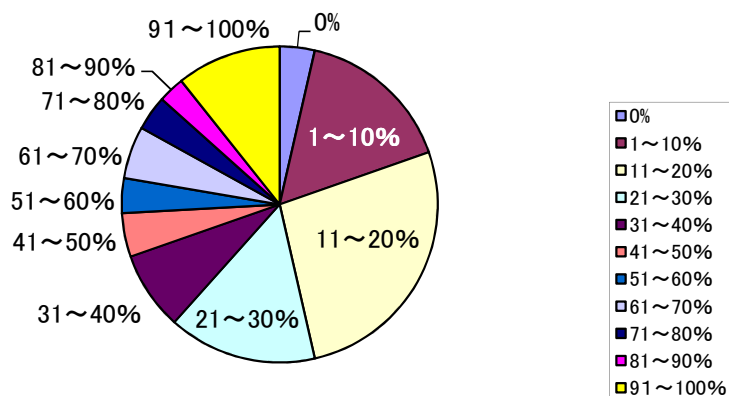
事業所の規模別女性正社員の割合【31～100人の事業所】



《11～30人の事業所》

女性正社員の割合	回答数	割合
0%	4社	3.6%
1～10%	18社	16.1%
11～20%	30社	26.8%
21～30%	17社	15.2%
31～40%	9社	8.0%
41～50%	5社	4.5%
51～60%	4社	3.6%
61～70%	6社	5.4%
71～80%	4社	3.6%
81～90%	3社	2.7%
91～100%	12社	10.7%
計	112社	100.0%

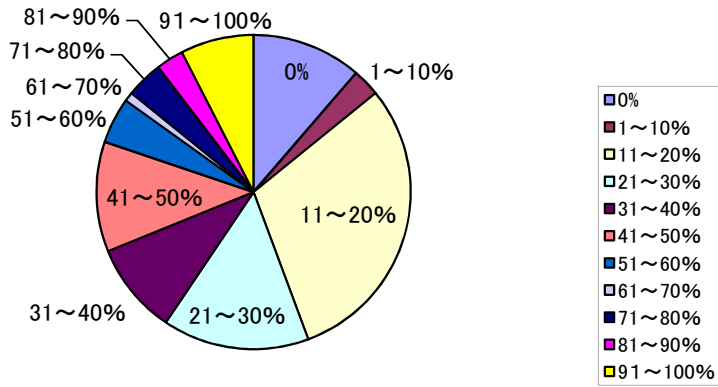
事業所の規模別女性正社員の割合【11～30人の事業所】



《4～10人の事業所》

女性正社員の割合	回答数	割合
0%	12社	11.3%
1～10%	3社	2.8%
11～20%	32社	30.2%
21～30%	16社	15.1%
31～40%	10社	9.4%
41～50%	12社	11.3%
51～60%	5社	4.7%
61～70%	1社	0.9%
71～80%	4社	3.8%
81～90%	3社	2.8%
91～100%	8社	7.5%
計	106社	100.0%

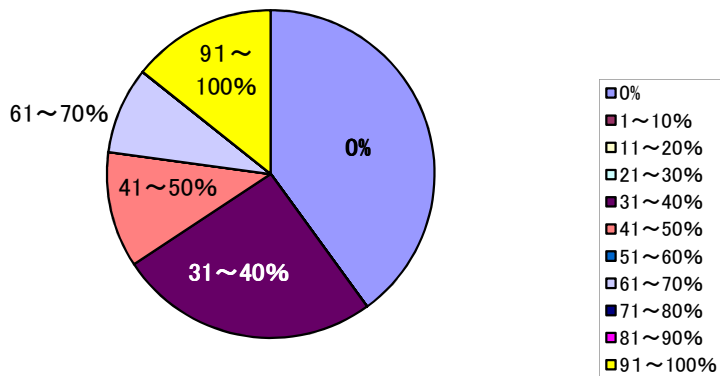
事業所の規模別女性正社員の割合【4～10人の事業所】



《1～3人の事業所》

女性正社員の割合	回答数	割合
0%	28 社	40.0%
1～10%	0 社	0.0%
11～20%	0 社	0.0%
21～30%	0 社	0.0%
31～40%	18 社	25.7%
41～50%	8 社	11.4%
51～60%	0 社	0.0%
61～70%	6 社	8.6%
71～80%	0 社	0.0%
81～90%	0 社	0.0%
91～100%	10 社	14.3%
計	70 社	100.0%

事業所の規模別女性正社員の割合【1～3人の事業所】



本調査の結果については、今後の市における雇用環境改善のための施策に役立てていきたいと考えています。アンケートにご協力いただいた事業所の皆様、大変ありがとうございました。